

(様式 1)

受付番号	

令和 8 年度大阪府認定職業訓練運営費等補助金事業計画書

令和 年 月 日

大阪府知事 様

訓練実施事業者名

標記について、以下のとおり関係書類を添えて提出します。

1 訓練の意義・ねらいについて

※以下の観点をふまえ、具体的に記載してください。

- ・ off-JT で訓練を行う理由（自社や業界の課題、経営方針など）
- ・ 訓練生（従業員）の到達目標（訓練後の仕上がり像）

2 訓練の実施内容について

※上記 1 をふまえ、訓練校として計画する訓練の全体像を記載してください。

各訓練コースの概要は様式 1 別紙に記載してください。

なお、いずれについても、実行可能な計画を記載してください。

(1) 訓練計画の概要について

(2) 訓練で習得できる技能について

なお、その技能の習得が訓練生のキャリア形成にどのように寄与するのかについても、あわせて記載してください。

(3) 実施する訓練コースの訓練時間について

※該当の箇所に○をつけ、必要事項を記載してください。

※複数のコースを設定している場合は、**最長のコースを選択して回答**してください。(回答は一つです)

① 普通課程(年間 1400 時間以上)である。

② 短期課程である。

短期課程最長コースの訓練期間 (時間)

(4) 訓練を効果的に実施するための具体的な工夫について

(訓練カリキュラム、設備、講師の配置、訓練生のモチベーション維持、安全面の配慮など)

3 訓練の実施主体について

※該当の箇所に○をつけ、必要事項を記載してください。

(1) 組織について

- ① 職業訓練法人である。
- ② 共同校である（職業訓練法人以外）
（構成組合員数 社、うち中小企業 %）※組合員名簿を提出してください。

※運営母体の団体が大阪府内で唯一の業界団体である場合は右にチェックしてください。 ➡ ☐

- ③ 単独の事業主である（職業訓練法人以外）

⇒ ③を選んだ場合は、下記の項目もご記入ください。

(2) 事業主の職種は

- ① 小売業・飲食店を主たる事業とする。
- ② 卸売業又はサービス業を主たる事業とする。
- ③ その他

(3) 事業主が常時雇用する労働者の数は

- ① 15 人まで ② 16 人～20 人 ③ 21 人～25 人 ④ 26 人～30 人 ⑤ 31 人～40 人
⑥ 41 人～50 人 ⑦ 51 人～100 人 ⑧ 101 人～125 人 ⑨ 126 人～150 人 ⑩ 151 人以上

4 訓練の実績及び計画性について

(1) 令和6年度の認定職業訓練運営費等補助金の実績及び令和8年度の計画

※令和6年度の実績がない場合は、直近に実施した年度の状況を記入してください。

過去に当該補助事業の実績がない場合は、記入不要です。

- | | | |
|----------------|-----------|---|
| ① 令和6年度当初交付申請時 | 補助対象訓練生数： | 人 |
| ② 令和6年度補助実績 | 補助対象訓練生数： | 人 |
| ③ 令和8年度の実施計画 | 補助対象訓練生数： | 人 |

(2) 上記①の訓練生数と②の訓練生数に乖離が生じている場合は、その理由を記載してください。

(3) ③の訓練生数が、②の訓練生数を上回っている場合は、それを実行可能とする理由を（改善策を含めて）記載してください。

* 訓練内容等を説明するパンフレットがあれば1部提出してください。

* 募集要領、様式は、大阪府の下記のホームページからもダウンロードできます。

https://www.pref.osaka.lg.jp/nokai/jinzai/01jinzai_nintei.html